

上越教育大学

【NO 3 6 上越教育大学】

	上越教育大学 教員養成分野
学部等の教育研究組織の名称	学校教育学部（160名） 大学院学校教育研究科（M：250名、P：50名） ※兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に参画
沿革	昭和53年（1978年） 上越教育大学を設置 昭和56年（1981年） 附属小学校、中学校を設置（新潟大学教育学部附属高田小学校、中学校を移管） 昭和58年（1983年） 学校教育研究科（修士課程）を設置 平成4年（1992年） 附属幼稚園を設置 平成8年（1996年） 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に参画 平成20年（2008年） 学校教育研究科に専門職学位課程（教職大学院）を設置
設置目的等	主として初等中等教育教員の研究・研鑽の機会を提供するため2年間フルタイムの大学院と初等教育教員の養成を行うための学部を有し、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進することを目的とした新しい教育大学として、昭和53年に設置された。平成8年には兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に参画した。 また、専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成20年に設置された。
強みや特色、社会的な役割	○ 上越教育大学は、大学院（現職教員再教育）重点化を目指す大学であり、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標とする。また、連合博士課程、修士課程、専門職学位課程及び学士課程を持ち、学校教育に係る全ての教科はもとより幼児教育、特別支援教育等を含む教員養成大学としてそれぞれの課程・領域で得られた知見・成果を踏まえ、教育委員会等との連携により、教員養成の質的転換と研修機能の機能強化を図るものとする。このため、大学運営においては特に以下の二点について取り組む。 i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約40%の学校現場で指導経験をもつ大学教員を、第2期中期目標期間において、指導経験を考慮した採用を行いつつ、第3期中期目標期間末には50%を確保する。なお、指導経験のない大学教員に対しては、採用後に附属学校等における研修を実施するなどの取組を積極的に進める。 ii 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。  ○ 学士課程教育では、1年次から4年次までの系統的な教育実習や臨床的な教育実践力を育成するためのカリキュラムの実施、附属学校や公立

の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を養成しつつ、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、資質の高い学校教員を養成する。

なお、卒業者に占める教員就職率について、現状は80%であるが、将来の教員採用需要見通しを踏まえ、学校現場における体験的な科目を充実し、特に教員としての実践的指導力の向上に重点を置くなど、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中も80%を確保する。

- 教職大学院では、現職教員の再教育を主たる目的とする大学として、全国規模での大学院生の受入れや、新潟県教育委員会との連携・協働により、学部卒業者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。

このため、実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業をはじめとした教育・指導における連携の強化や、学校での実習を基礎とする授業科目を更に充実させるなどして、実践的課題解決に密接に関連する教育体制により、高度専門職業人としての教員を養成する。特に、「臨床力」・「協働力」を高め「即応力」を身に付けるために、連携協力校等における学校支援（実践）とその実践の省察及び成果の還元を内容とした授業（「学校支援プロジェクト」）を行う。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は100%であり、更に「即応力」を身に付けるため、今日的な教育課題を解決するための教育実践を行うなど、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間も100%を確保する。

- 修士課程では、我が国の学校教育において必要とする教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築し、実践的課題解決に資する研究指導体制を構築する。特に、学校現場における実践的研究を重視し、教科及び教職に係る優れた実践的指導力を備えた、高度専門職業人としての教員を養成する。また、社会人をはじめ多様な人材の教員養成も行う。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は71%であるが、実践的課題解決能力を育成するための取組を推進するなど、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は75%を確保する。

- 附属学校をはじめ地域の小・中学校教員と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、教員免許状更新講習の実施、教育委員会等との連携による現職教員研修プログラムの実施、学校現場における諸課題に対応した教員のためのセミナーの企画等により、我が国の教員の資質能力向上に寄与する。また、教員養成のモデル大学として、社会的要請の高い課題解決に向けた先導的な研究に積極的に取り組み、その成果を教育現場に還元する。